

平成27年度
BOPビジネス支援の方向性について

経済産業省
貿易経済協力局通商金融・経済協力課

平成27年5月20日

収益指向型BOPビジネスの推進

- BOPビジネスの課題は、継続的な取組に必要となる収益の確保。
- 収益見込みやリスクの不透明さから、中長期的・戦略的先行投資を企業戦略に明確に位置づけられず、社内の資源(資金・優秀な人材)を適切に投入できていない。
- 長期的な企業収益や本業の事業拡大とBOPビジネスの関係を整理し、企業の経営戦略への提言を行う。

「本業(厳格な収益性確保)」と「CSR事業(収益は度外視)」の中間的事業であり、将来への投資としてのBOPビジネス。



収益指向型BOPビジネス

●収益指向型BOPビジネスの理論を構築

- 大学や大学院でのBOPビジネスの授業の副読本として活用されるような包括的かつ基本的な理論
- 実務者が経営層に説明する際に説得性を付加できる現実的な理論
- BOPビジネスが収益拡大につながるという経営層の思考に沿った骨太の経営理論



+



=

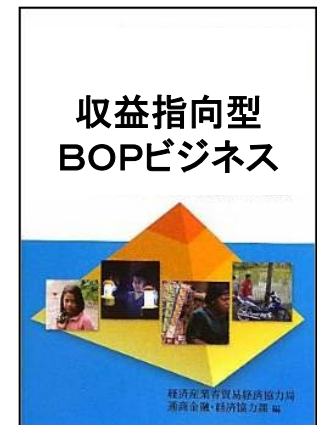


写真: Amazon

BOPビジネスのマーケティング戦略

○BOPビジネス特有のマーケティング上の考慮要素を整理し、収益を上げる上での原則、事業実施前の評価ポイント、製品・サービスを現地に適合させるための方向性等を提示していくことが必要。

○FS調査、パイロット事業からのスケールアップを支援する。

【BOPマーケティングフレームワークの構築】

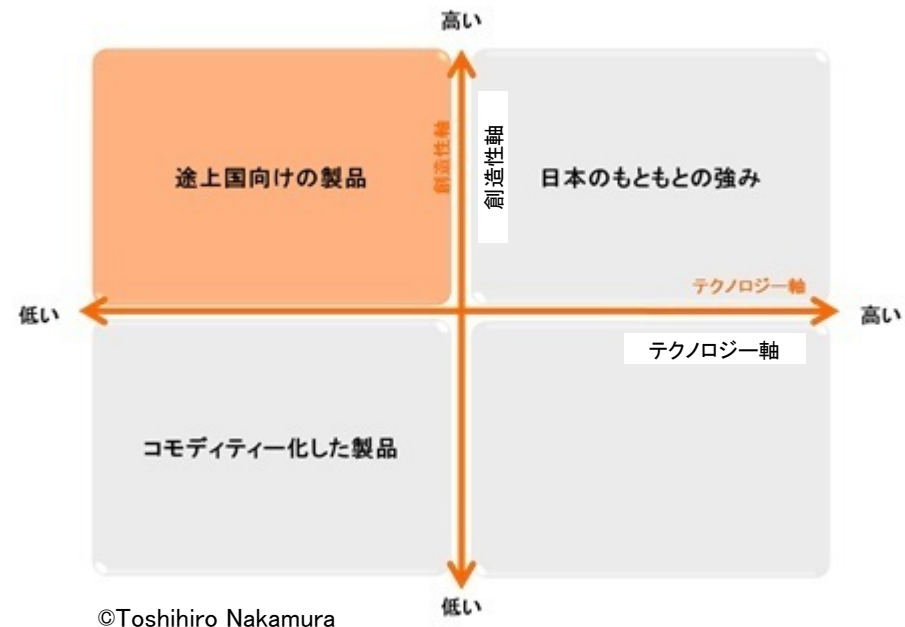
●(例1)PDCA

- ・P=Product (顧客ニーズに合った適正価格の製品・サービスの開発)
- ・D=Distribution (流通網の構築)
- ・C=Collaboration (現地政府、NPO等の他の団体との協働)
- ・A=Administration (政策、制度、規制への適応)

●(例2)4C

- ・Cost (流通コストを含めたコスト削減)
- ・Culture (現地の文化、生活スタイルへの対応)
- ・Cash flow (顧客、販売店、生産者のキャッシュフロー円滑化のための金融面での対応)
- ・Communication (関係者へのメッセージ伝達と顧客ニーズの吸い上げ)

●(例3)セグメンテーション



国際機関等とのさらなる連携

- 日本政府が拠出している国際機関等との関係を強化し、日本企業と国際機関等との連携案件の増加を目指す。
- 国際機関が提供する支援や国連調達への参加方法等の情報提供の機会を増やす。

【一例として】

●米州開発銀行(IDB)グループ 多数国間投資基金(MIF)

- MIFは零細小企業、小規模農家、貧困所得世帯の経済・生活条件改善につながる民間主導の先進的な取組を支えるラボラトリーとしての使命を有する。
- 日本は創設時から主要ドナー国であり、現在も第2位の資金拠出国(議決権の28%を保有)。
- MIFのプロジェクト実績はこれまで1800件以上あるが、日本の企業・団体との連携実績は約15件のみ(全体の1%未満)。
- 昨年から、日本とのパートナーシップ強化を担当する職員を配置。

●BOPビジネス支援センターでの紹介

- アフリカ開発銀行の紹介ページを追加
- MIFの紹介ページを準備中

BOPビジネス支援センター

文字サイズ 小 **中** 大

アフリカ開発銀行グループ(AfDB Group)

アフリカ開発銀行アジア代表事務所のBOPビジネスに関する相談窓口の連絡先等、並びに組織概要、BOPビジネス関連イニシアティブ概要を掲載しています。

- [連絡窓口](#)
- [組織概要](#)
- [BOPビジネス関連イニシアティブ](#)

連絡窓口

アフリカ開発銀行アジア代表事務所(AfDB)
担当 渉外・広報担当 遠藤 衛
住所 東京都千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル7階
電話番号 03-4589-8721
FAX 03-4589-8725
メールアドレス tokyo.info@afdb.org
Webサイトアドレス
<http://www.afdb-org.jp/> (日本語サイト) [外部リンク](#)

組織概要

ミッション	アフリカ域内加盟国での持続可能な経済成長の促進と貧困削減
上層	...

栄養改善事業の国際展開検討チーム

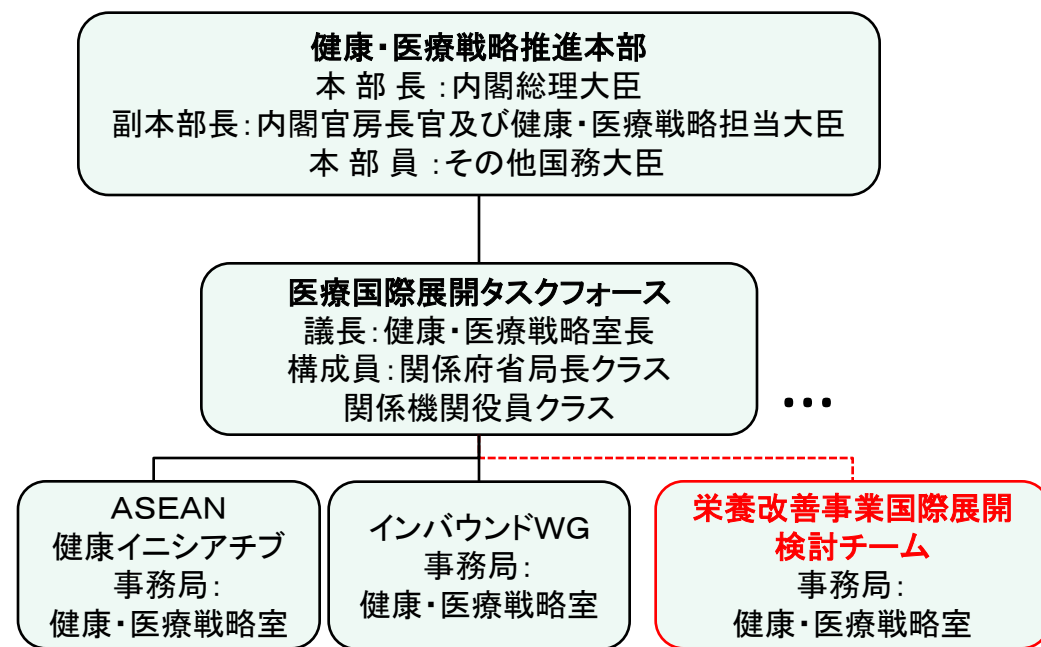
目的

- 日本の国際的な栄養改善の取組が期待されている中、日本企業による栄養改善事業の国際展開について、企業の具体的取組をもとに、個別案件の形成方法や国の支援策の検討を行う。
- この検討結果を踏まえた施策を行うことにより、日本企業の国際展開を促進するとともに、2020年に日本が主催する予定の栄養に関する国際会議のホストとして相応しい、官民連携の実績を築く。

チームメンバー

- 議長：内閣官房 健康・医療戦略 次長
 - 議長代行：農林水産省 食料産業局 次長
 - 企業：
 - ・ 味の素
 - ・ カゴメ
 - ・ キューピー
 - ・ 明治
 - ・ 大塚製薬
 - ・ キッコーマン
 - ・ 日清食品
- ※先ずは、国際協力機構のFS参加企業などを予定
- 関係府省・関係機関
 - ・ 内閣官房健康医療・戦略室
 - ・ 外務省
 - ・ 文部科学省
 - ・ 厚生労働省
 - ・ 農林水産省
 - ・ 経済産業省
 - ・ 日本貿易振興機構(JETRO)
 - ・ 国際協力機構(JICA)
 - ・ 国立健康・栄養研究所 など

【体制図】



栄養改善事業の国際展開検討チーム

【今後のスケジュール】

平成27年

- 3月 第1回検討会（検討方針の検討）
- 4月 先行事例の視察（オランダAIM）
- 5月(P) 第2回検討会
- 7月(P) 第3回検討会（中間とりまとめ）
- 11月(P) 第4回検討会
- 12月(P) 第5回検討会（とりまとめ）



平成28年

- アフリカ開発会議(TICAD)
- 主要国首脳会議(日本サミット)
- 8月 リオデジャネイロオリンピック(栄養会議)

平成32年

東京オリンピック

(参考) 健康・医療戦略

(平成26年7月22日閣議決定) (抄)

2. 各論

(2) 健康・医療に関する新産業創出及び国際展開の促進等に関する施策

3) 健康・医療に関する国際展開の促進

エ) 顧みられない熱帯病(NTD)や栄養不良等に関する官民連携による支援等

・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、世界的な栄養改善の取組を強化することについて、日英共同声明の中で確認したことを受け、日本の優れた栄養強化食品などの研究開発力をいかし、新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的(インクルーシブ)ビジネスを含む事業の国際展開を進めるとともに、こうした取組をスポーツ・フォー・トゥモローなども活用して国際的に発信する。